



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 ビジネスサポート 部長 (氏名) 栗原 智晴 TEL 03-6773-1000
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 2020年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	710	3.5	128	7.4	128	11.1	86	8.5
2019年12月期第2四半期	686	8.4	120	15.3	115	21.4	79	23.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	15.61	14.97
2019年12月期第2四半期	14.58	13.84

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,343	1,132	83.4
2019年12月期	1,244	1,026	82.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,120百万円 2019年12月期 1,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	5.00			
2020年12月期（予想）			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	6.1	260	2.3	260	4.4	180	5.4	32.77
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	1,800	27.3	340	33.8	340	36.5	230	34.7	41.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	5,575,200株	2019年12月期	5,522,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	65株	2019年12月期	45株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	5,545,916株	2019年12月期 2 Q	5,471,609株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年8月26日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果による緩やかな回復の継続が期待されておりましたが、米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦への懸念や中国経済の減速等海外経済動向の不透明さが続いており、加えて、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、国内外の経済は極めて厳しい状況にあります。一方、各国が感染拡大防止策を講じながら、社会経済活動レベルを段階的に引き上げているものの、予断の許さない状況が続いております。

SMS配信サービス業界においては、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショー（飲食店における無断キャンセル）対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりを見せており、2023年の市場規模は配信数31億8,000万通と予想され（「ミックITレポート 2019年9月号」（ミック経済研究所））、2018年度から2023年度までの年平均成長率は46.7%増で、国内法人市場は最低5年先まで安定高成長を続けると予想されております。

このような状況の中、当社は「デジタル社会に、リアルな絆を」というビジョンを掲げ、「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションのもと、国内の携帯電話事業者4社との直接回線接続、大量配信に耐えうるSMS配信システムなどから海外SMSアグリゲーター、IT企業、コールセンター、人材サービス会社等からの支持を受け、業界内でのポジションを確立しSMS配信サービス事業を展開しております。

当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、外出自粛要請・緊急事態宣言により臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされた飲食店や娯楽施設など業績が大きく冷え込んだ業界の影響はあったものの、国内市場全体においては、SMS配信市場の拡大を受け、人材サービス、国内大手IT企業等でのSMS配信の増加もあり、配信数や取引社数が順調に推移した結果、国内売上については対前年同期比で大幅に増加しました。また、海外SMSアグリゲーター経由については、当社が提供する「国内正規配信ルート」とは別に、配信ルートの競合として安価な「海外グレー配信ルート」が存在し、価格競争が激化し、フィッシングSMS配信の一因となっておりましたが、前第2四半期以降、当社では収益性や安心・安全な信頼性重視という方針のもと、海外SMSアグリゲーターへ高品質・高単価の国内正規配信ルート採用の啓蒙訴求を地道に行った結果、高単価だが配信の信頼性の高い国内正規配信ルートを選択するブランドが増え、減少傾向にあった配信数にも下げ止まりの傾向が見え、海外売上については対前年同期比では減少したものの、対前四半期比では微増となりました。

以上の結果、国内と海外の伸長縮小が相殺され、売上高は710,227千円（対前年同期比3.5%増）、営業利益は128,965千円（同7.4%増）、経常利益は128,369千円（同11.1%増）、四半期純利益は86,546千円（同8.5%増）となりました。

なお、当社はSMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べて、主に四半期純利益の計上により純資産が105,706千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、99,173千円増加し1,343,334千円となりました。これは主に現金及び預金の増加95,715千円によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、6,532千円減少し210,701千円となりました。これは主に買掛金の減少6,086千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、105,706千円増加し1,132,633千円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加86,546千円及び新株予約権の権利行使に伴う資本金5,985千円、資本準備金5,985千円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末に比べて95,715千円増加し、1,083,997千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は111,018千円(前年同期は138,074千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益128,369千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い46,171千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27,251千円(前年同期は6,983千円の支出)となりました。支出の内訳は、ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得8,387千円及び差入保証金の差入による支出18,584千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は11,948千円(前年同期は21,470千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,970千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想については、2020年2月13日付「2019年12月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,282	1,083,997
売掛金	184,245	180,922
未収消費税等	22,249	5,282
その他	2,460	4,467
流動資産合計	1,197,237	1,274,669
固定資産		
有形固定資産	6,514	2,734
無形固定資産	32,537	36,788
投資その他の資産		
破産更生債権等	1	—
その他	7,871	29,142
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	7,871	29,142
固定資産合計	46,923	68,665
資産合計	1,244,161	1,343,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,304	144,218
未払法人税等	50,182	48,907
賞与引当金	—	6,063
その他	16,746	11,511
流動負債合計	217,233	210,701
負債合計	217,233	210,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,521	275,506
資本剰余金	263,357	269,342
利益剰余金	489,567	576,114
自己株式	△39	△60
株主資本合計	1,022,406	1,120,902
新株予約権	4,520	11,731
純資産合計	1,026,927	1,132,633
負債純資産合計	1,244,161	1,343,334

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	686,050	710,227
売上原価	447,205	434,121
売上総利益	238,844	276,105
販売費及び一般管理費	118,736	147,140
営業利益	120,107	128,965
営業外収益		
受取利息	3	4
還付加算金	106	29
助成金収入	—	180
その他	—	0
営業外収益合計	110	215
営業外費用		
為替差損	4,626	811
営業外費用合計	4,626	811
経常利益	115,591	128,369
税引前四半期純利益	115,591	128,369
法人税、住民税及び事業税	37,547	44,902
法人税等調整額	△1,747	△3,079
法人税等合計	35,800	41,823
四半期純利益	79,791	86,546

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	115,591	128,369
減価償却費	4,708	8,196
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,135	6,063
株式報酬費用	—	7,210
売上債権の増減額(△は増加)	27,780	3,323
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,550	△6,086
前払費用の増減額(△は増加)	△5,907	△2,246
未払金の増減額(△は減少)	3,630	△1,743
未払費用の増減額(△は減少)	△1,119	△543
未収消費税等の増減額(△は増加)	26,049	16,966
その他	11,692	△2,327
小計	178,010	157,184
利息の受取額	3	4
法人税等の支払額	△39,939	△46,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,074	111,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△279
無形固定資産の取得による支出	△6,983	△8,387
差入保証金の差入による支出	—	△18,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,983	△27,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	21,500	11,970
その他	△29	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,470	11,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,562	95,715
現金及び現金同等物の期首残高	769,371	988,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	921,933	1,083,997

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、外出自粛要請・緊急事態宣言により臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされた飲食店や娯楽施設など業績が大きく冷え込んだ業界の影響はあったものの、国内市場全体におきましては、SMS配信市場の拡大を受け、人材サービス、国内大手IT企業等でのSMS配信の増加もあり、配信数や取引社数は順調に推移しています。

したがって、SMS配信事業における新型コロナウイルス感染症の影響については、今後も限定的なものと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや影響は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であるため、見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は、SMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。